

昨年12月に続く米国政策金利引き上げ

ポイント① 緩やかなインフレ率上昇を見込む

3月14、15日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、政策金利であるFF(フェデラルファンド)金利目標レンジが0.50~0.75%から0.75~1.00%に引き上げられました。昨年12月に続く利上げで、その前の利上げが一昨年12月でしたので、利上げペースが速まったと言えます。しかし、金融市場では事前に利上げ予想が強かったため、意外感はありませんでした。

FOMCの声明文や、同時に発表されたFOMC参加者の経済予測では、米国で緩やかな経済成長が続き、インフレ率が中期的に2%程度に上昇するだろうとされています。こうした見方が利上げの背景にあるようです。

ポイント② 今年の利上げ回数見通しは変わらず

FOMC参加者の経済予測を前回の昨年12月のものと比較すると予測中央値に大きな変化はありませんでした。また、FOMC参加者のFF金利の予測中央値から見て、今年内の利上げは1回で0.25%とすれば、今回を含めて3回が予想されていることとなります。この点も昨年12月時点の予想から変わっていません。

ポイント③ 利上げのもとでも弱まる米ドル高圧力

FOMC参加者が利上げに積極的になり、年内4回の利上げ予想が増えるのではないかと市場の一部にあった見方は、実現しませんでした。これを受けて3月15日には米国の国債利回りは低下し、米ドルは円やユーロなどの主要通貨に対して下落しました。一方、金利上昇懸念がやや収まったことで、米国株は上昇しました。

しかし、堅調な雇用情勢が続き、賃金やインフレ率が徐々に上昇すれば、次々回の6月13、14日のFOMCで利上げの公算が高まり、米国債利回りが再び上昇することも考えられます。

ただ、最近では米国債利回りが上昇しても、米ドルがあまり上昇しない傾向が伺われます。米国の税制改革やインフラ投資増大の実現が遅れたり、小規模なものに留まり、トランプ政権が米国の貿易・経常収支赤字削減のために米ドル安志向を強めるのではないかと見方が、米ドルの頭を重くしている可能性があります。

重要
イベント

3月24日 米耐久財受注(2月分)
3月31日 米個人所得・消費支出(2月分)
4月7日 米雇用統計(3月分)

図1：米国の失業率、インフレ率、政策金利、賃金

期間：2008年1月～2017年3月、月次



(注) インフレ率は2017年1月まで、失業率、賃金は2017年2月まで。

(注) インフレ率は個人消費デフレーター（エネルギー、食品を除く）。

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：FOMC参加者の経済見通し中央値

(%)

	予測時点				
		2017	2018	2019	中長期
実質GDP ¹	17年3月	2.1	2.1	1.9	1.8
	16年12月	2.1	2.0	1.9	1.8
失業率 ²	17年3月	4.5	4.5	4.5	4.7
	16年12月	4.5	4.5	4.5	4.8
個人消費価格(総合) ¹	17年3月	1.9	2.0	2.0	2.0
	16年12月	1.9	2.0	2.0	2.0
個人消費価格(コア) ^{1,3}	17年3月	1.9	2.0	2.0	
	16年12月	1.8	2.0	2.0	
FF金利 ⁴	17年3月	1.4	2.1	3.0	3.0
	16年12月	1.4	2.1	2.9	3.0

1：第4四半期の前年同期比 2：第4四半期平均値 3：エネルギー、食品を除く

4：年末または中長期の目標レンジ中心値

(出所) 米FRBデータより野村アセットマネジメント作成

図3：米国国債利回りと円/米ドル為替レート

期間：2016年1月1日～2017年3月15日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。